

No.027 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

スターマーケット誕生！

中国証券市場で今年一番の話題の「科創板（スターマーケット）」が7月22日に取引を開始する。ハイテク・スタートアップ向けと位置付けられる新ボード。第1陣として25社が上場する。今後もユニコーン予備軍や有力イノベーション企業などのIPO（新規株式上場）が見込まれている。

★ ★ ★ ★ ★

科創板は“中国版ナスダック”とされるが、2009年に深セン市場に誕生した「創業板（チャイネクスT）」も同じキャッチフレーズを冠していた。10年の時を経て、今度は上海で新たなマーケットが動き出す。大きな狙いは、次世代情報技術（IT）、ハイエンド設備、新素材、新エネルギー、省エネ・環境保護、バイオ医薬などの新興産業の発展を支援すると共に、インターネット、ビッグデータ、クラウド、人工知能（AI）と製造業の融合を図ることだ。

科創板の一番の特徴は上場基準とその仕組み。利益未計上（赤字企業）のIPOも可能で、有望スタートアップ企業などが上場予備軍に入ってくるだろう。

また、IPOに際して米ナスダックのような「登録制」を採用する。従来の「認可制」では中国証券監督管理委員会（CSRC）が審査権限を握るが、不透明な審査過程や審査時間の長さが問題視されることもあった。科創板は透明性を重視しており、上海証券取引所が企業へのインタビューなどを通じて上場作業を円滑に進める考えだ。

市場関係者によると、機関投資家は昨年より投資準備を始めており、資金募集も水面下で行っていたもよう。値動きが芳しくないA株市場で、またとない投資チャン



アクティブな中国人投資家は、科創板の新設を機に動き出すだろうか

スと捉えているようだ。私の友人（中国人）は先週、科創板投資用の証券口座を開いた。理由は「皆が『上がる！』って言うているから」。科創板向けの口座開設数は300万超に上る。

中国人投資家は、企業の成長性や将来性を踏まえた長期投資などよりも、自己資金が短期間で何倍になるかという方を重要視する。科創板では、上場から最初の5営業日は1日当たりの値幅制限はなく、その後は20%（他のマーケットは10%）。創業板の例を見ると、当初は値動きが大きい“荒れた”相場になる可能性がある。アグレッシブな中国人にとっては、資産形成の願ってもない好機到来となるだろう。一方、証券口座の資産が50万元以上なければ参加できない仕組みなので、個人投資家のパワーは限定的になるとの見方も出ている。

取引開始当初は売買代金に注目してみたい。科創板全体で初日は300億元（約4740億円）に達すれば御の字という声がある。直近、上海市場全体では1500億元（約2.37兆円）ほどなので、その5分の1程度と言ったところだろうか。ただ、投資資金が科創板に向かい過ぎると、従来のメインボードの商いが細ってしまう可能性もある。新ボードの設立を機に、願わくば投資ムード全体も改善してもらいたいものだ。

★ ★ ★

さて、科創板をなぜ「スターマーケット」と呼ぶのでしょうか。それは、英語名「Science and Technology innovation board」から取ったから。ん……？ 何か頭文字の取り方が不自然で、かなり無理があるように思えますが……。この強引さも中国らしいところでしょうか。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注意事項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該店頭取引価格には手数料相当額が含まれています。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年7月17日
審査部審査済